

提案様式の記入要領【工法】

特定調達品目としての検討は、提案者の責任において提供された情報に基づいて実施します。万が一、提供された情報に故意に虚偽の内容が含まれている場合、又は記入内容に疑義が発生した場合は検討を取り止める場合がありますので、予めご了承ください。

1. 提案品目自己チェック票【様式1】

グリーン購入法は、国及び独立行政法人等が調達する物品について、より環境負荷の少ない物品等への需要の転換を促進することを目的としています。

また、公共工事に係る特定調達品目については、環境負荷低減効果があり、かつ、国等が調達を推進することにより普及が図られるものを、明らかに品質が確保できないものを除き、特定調達品目候補群（ロングリスト）に記載することとしています。

このため、以下に該当するものは今回の提案募集の対象とはならず、受け付けられません。

提案を受け付けられないもの

- （１）国及び独立行政法人等の公共工事に於いて調達しない、または、極めて少ないもの
- （２）環境負荷低減に関する特性について、提案内容を客観的に評価するための資料がないもの
- （３）環境負荷低減以外の特性（品質確保（安全性、耐久性）の确实さやコストの適正さ）を判断するための資料がないもの

（１）提案しようとする品目は、「国及び独立行政法人等の公共工事に於いて調達しないもの、または、極めて少ないもの」に該当しませんか？

該当しないとお考えの場合は、【様式1】（１）のチェック項目B欄に○を記入した上で、国及び独立行政法人等による調達の実績・見込み等について、【様式5】の以下の欄に記入できるかどうか、記述の根拠となる資料を添付できるかどうかをご検討ください。

【様式5：提案品目の環境負荷低減以外の特性】の（５）使用実績等

提案品目の公共工事における使用実績

提案品目の主な使用例

今後の普及の見込み、価格低減の見込み等

（２）提案しようとする品目は、「環境負荷低減に関する特性について、提案内容を客観的に評価するための資料がないもの」に該当しませんか？

該当しないとお考えの場合は、【様式1】（１）のチェック項目B欄に○を記入した上で、【様式4】の各項目に環境負荷低減の内容と程度、環境負荷増大が懸念される内容と程度についての自己評価、自己評価の根拠を記入できるかどうか、記述の根拠となる資料を添付できるかどうかをご検討ください。

【様式4：提案品目の環境負荷低減に関する特性】の記入内容

- （１）地球温暖化やエネルギー消費量の増大に関する特性

- (2) 廃棄物処分量に関する特性 (リサイクル関係)
- (3) 生物多様性の保全に関する特性 (生物の生息環境の悪化および生態系の破壊に関する特性等)
- (4) 有害化学物質に関する特性 (大気汚染・水質汚濁等)
- (5) その他の環境負荷特性 (別表 - 1 を参考に具体的に記入)

(3) 提案しようとする品目は、「環境負荷低減以外の特性 (品質確保 (安全性、耐久性) の確実さやコストの適正さ等) を判断するための資料がないもの」に該当しませんか？

該当しないとお考えの場合は、【様式 1】(3) のチェック項目 B 欄に○を記入した上で、【様式 5】の各項目に必要な内容を記入できるかどうか、記述の根拠となる資料を添付できるかどうかをご検討ください。

【様式 5 : 提案品目の環境負荷低減以外の特性】の各項目

- (1) 該当する品質基準
- (2) 目的物の性能を確保する条件 (使用にあたっての制限条件等)
- (3) コスト (単位当り単価等)
- (4) 入手可能性 (地域、季節による入手の難易度)
- (5) 使用実績等 (提案品目の販売実績、 提案品目の販売開始時期、 年間出荷数量、普及率)

自己チェックの結果、(1) ~ (3) のすべてについて B 欄に○を記入できた場合のみ、【様式 2】【様式 3】【様式 4】【様式 5】及び必要な添付資料を作成してください。この場合、すべての資料作成後、C 欄に○を記入し、提案資料一式をご提出ください。

自己チェックの結果、A 欄に 1 つでも○が記入された場合、資料作成後、C 欄に○が記入されない項目が 1 つでもある場合は、提案資料の提出をご遠慮ください (提出されても受け付けられません)。

なお、B 欄・C 欄にすべて○が記入されていた場合でも、記入内容について検討した結果、提案を受け付けられないと判断することがありますので、予めご了承ください。

(4) 参考情報

提案しようとする品目について、「昨年度自らが提案した」、「昨年度は提案していない」のいずれかに○をつけてください。「昨年度自らが提案した」場合は、その際の「品目名」「提案者名」を記入してください。検討の参考とさせていただきます。

2 . グリーン調達品目提案書【様式 2】

「提案者名」、「代表者名」、「所在地」、「担当者連絡先」を漏れなく記入してください。特に、「担当者連絡先」には、事務局から「1 次スクリーニングの結果連絡」、「ヒアリングを実施する場合の連絡」等をさせていただきますのでご注意ください。

3. 提案品目の概要【様式3】

(1) 特定調達品目としての提案品目の名称

提案品目の特徴を表す品目名を簡潔に記入してください。

本提案募集は、グリーン購入法に基づく特定調達品目の候補をご提案いただくことを目的としております。特定の商品をご提案いただくものではありませんので、**平成 14 年度基本方針（資料A）**における公共工物品目の品目分類、品目名称を参考に、特定調達品目として指定する際の一般的な名称案を簡潔に記入してください。

特定の商品名のみでご提案いただいた場合には受け付けられないことがありますのでご注意ください。

(2) 提案品目の概要

提案品目の概要について、**特長、適用できる目的物の名称・内容、適用する部位、使用する資材・機械、施工方法、廃棄時の扱い等**を簡潔にわかりやすく記入してください。

(3) 提案品目の環境面のメリット

提案品目の**比較対象品目と比較した場合の環境面のメリット**について、簡潔にわかりやすく記入してください（環境負荷低減に関する特性の詳細は、【様式4】に記入してください）。なお、メリットは、**比較対象品目と同等の条件下において生じるもの**としてください。

(4) 判断の基準（案）

提案品目を特定調達品目として位置付ける際の「判断の基準」の案を記入してください。なお、「判断の基準」の内容等については、**「基本方針」（資料A）**の「2.(1)イ. 判断の基準等の性格」および「13. 公共工事」を参考にしてください。

(5) 比較対象品目

提案品目の比較対象品目を記入してください。**比較対象品目は、提案された品目が環境面で優れているかどうかを評価する際に比較される品目であり、提案品目と同じ用途、同じ目的物を形成するために使用され、既に十分に普及している通常品**のことをいいます。

(6) 比較対象品目の選定理由

(5)で示した比較対象品目の考え方を参考に、**用途、使用する資材・機械の種類、施工方法（手順等）、普及状況等が明確に分かるように比較対象品目の選定理由**を記入してください。

(7) 提案品目の用途、使用する分野

提案品目の用途を記入し、**公共工事において提案品目を使用する分野**に○をつけてください（複数可）。

4．個票 1：提案品目の環境負荷低減に関する特性【様式 4】

以下の要領にしたがって、提案品目の環境負荷低減に関する特性についての自己評価、自己評価の根拠を記入し、特段の理由がない限り、記述の根拠となる資料を添付してください。**根拠資料の提出がない場合は、1次スクリーニングにおける検討の結果、提案を受け付けられない場合があります**のでご注意ください。

（１）環境負荷の項目について

「**環境負荷の項目**」(１)～(４)については、**必ず記入**してください。「環境負荷の項目」(５)については、(１)～(４)以外で該当する環境負荷の項目があれば、別表 - 1 を参考に加えてください。

環境負荷低減がない項目については、「特になし」と記入してください。この場合、記述の根拠となる資料は不要です。

環境負荷増大が懸念される場合は、必ずその内容と程度を記入し、記述の根拠となる資料を添付してください。特にない場合は、「特になし」と記入してください。この場合、記述の根拠となる資料は不要です。

比較対象と同程度の場合はその旨記入してください。

- (１) 地球温暖化やエネルギー消費量の増大に関する特性
- (２) 廃棄物処分量に関する特性（リサイクル関係）
- (３) 生物多様性の保全に関する特性（生物の生息環境の悪化および生態系の破壊に関する特性等）
- (４) 有害化学物質に関する特性（大気汚染・水質汚濁等）
- (５) その他の環境負荷特性（別表 - 1 を参考に具体的に記入）

（２）環境負荷低減の内容と程度について

環境負荷項目ごとに、記入例を参考に、**比較対象品目と比較した場合の環境負荷低減の内容と程度に関する自己評価**を記入してください。

その際、**提案品目を用いることによって、「目的物のライフサイクル」のどの段階で環境負荷低減が生じるかを明らかにするために、「環境負荷低減が生じる目的物のライフサイクルの段階」のいずれかの欄に○をつけてください。**目的物のライフサイクルの段階は、資材段階、建設段階、使用段階、解体段階、処理・処分段階の５段階です。各段階の内容は以下のとおりです。

「資材段階」：資源の開発から建設材料および住設機器の製造に至るまで

「建設段階」：新規工事にあたっては企画設計、土地開発、建替工事にあっては解体から始まり、その後の設計および竣工に至るまで

「使用段階」：使用を開始してから後の維持・保全および改修・補修を経て目的物としての使命を終えるまで

「解体段階」：解体され、その解体材が建設副産物あるいは建設系廃棄物として排出されるまで

「処理・処分段階」：新築、改修・補修（リフォーム）および解体工事により発生した建設副産物あるいは建設系廃棄物が、リサイクルや回収処分されるまで

また、**環境負荷低減の内容と程度に関する自己評価の根拠**について、記入例を参考に、「現状の問題・問題点に関する科学的な説明」、「機能のはたらきや仕組みに関する科学的な理論」、「性能・効果に関する定量的な測定・評価方法および結果」等を記入してください。

(3) 環境負荷増大が懸念される内容と程度について

環境負荷項目ごとに、記入例を参考に、**比較対象品目と比較した場合の環境負荷増大の懸念の内容と程度に関する自己評価**を記入してください。

目的物のライフサイクルの段階、自己評価の根拠、記述の根拠となる資料の添付は、(2) 環境負荷低減の内容と程度と同様にしてください。

別表 - 1 環境負荷項目の例

地域影響 ⋮	大気汚染
	水質汚染
	土壌汚染
	廃棄物
地球環境 ⋮	生態系破壊
	地球温暖化
	オゾン層破壊
	天然資源
	酸性雨
	資源の枯渇
	海洋汚染
	エネルギー消費
	⋮

資料：「建設業の環境マネジメントシステム Q&A」清水裕一、平形威雄著 p183 より作成

⋮

５．個票２：提案品目の環境負荷低減以外の特性【様式５】

（１）該当する品質基準

-1 評価・証明の有無

提案品目に対して、国や外郭団体、関連団体、学会等による評価・証明について、その有無に○をつけてください。

-2 該当する評価・証明の列挙

評価・証明が有の場合、その評価の評価機関、番号、評価年月を記入してください。

-1 施工指針・基準の有無

また、提案品目の施工指針や技術的な基準について、有無に○をつけてください。

該当する施工指針・基準の列挙

施工指針や技術的な基準がある場合、または作成中の場合、その名称、作成者、作成年月を記入してください。

（２）目的物の性能を確保する条件（適用範囲）

自己評価（該当するものに○）

目的物の性能（強度、出来形、美観等）を達成するために、**気候、地質、水質、敷地条件、アクセス、法規制等の現場条件による制約がある、前後工程や補助工程が必要となる、特殊な労務を必要とするなど、何らかの条件が付与されるのか否か**、比較対象と比べて評価してください。その条件の多少について○をつけてください。

自己評価の根拠となる具体的な適用条件、適用範囲、適用方法等で評価した際の条件を具体的に記入してください。

（３）コスト

自己評価

提案品目の標準的な施工単価と、比較対象品目の標準的な施工単価を比較して○をつけてください。

自己評価の根拠となる単価等

標準的な施工単価を提案品目と、比較対象品目について記入してください。単価にはある程度の幅があってもかまいません。**ただし単価は、同一の施工条件下であること、その施工条件が標準的な場合であることを前提として記入してください。**施工単価の単位は提案品目と比較対象品目が同一のものである限り、任意に決めていただいて結構です。

（４）入手可能性

自己評価

提案品目に対して、入手の難易度を比較してください。

自己評価の根拠となる具体的な入手の難易度

提案品目の、**地域性、季節変動等、当該物品の入手可能性に関わる事項**を比較対象品目と比べて記入してください。

(5) 使用実績

開発年

提案品目の開発された年を記入してください。

-1 年間工事件数、普及率

提案品目の年間の適用件数を記入し、様式 3 「提案品目の用途」に記載したものに対する件数の割合がどの程度なのかを記入ください。

-2 -1 が困難な場合、比較対象品目と比べた普及状況についてのコメント

-1 で正確な件数が把握できない場合は、比較対象品目に比べた現在の普及状況について、できるだけ具体的に記入してください。

提案品目の公共工事における使用実績（国及び独立行政法人等による調達実績）

提案品目の国または独立行政法人等発注の公共工事における適用実績を記入してください。

国土交通省の実績件数の内訳

国土交通省の実績のうち、技術活用パイロット、試験フィールド、リサイクルモデル事業に該当するものがあればその件数を記入してください。

提案品目の主な使用例（国、地方公共団体、民間）

提案品目の主な使用例について、年度、発注者、施工場所、工事名称、特徴等について記入してください。使用例は国の発注工事を最低 1 つ、あわせて地方公共団体、民間のものについても記入してください。

今後の普及の見込み、価格低減の見込み等

提案品目の今後の普及の見込み、価格低減の見込み等を具体的な理由に基づいて述べてください。

(7) 安全性・労働環境衛生性

自己評価

提案する工法を適用する際、安全性、労働環境衛生性について比較対象品目と比べて自己評価してください。

自己評価の根拠となる具体的な条件等

つぎにその根拠となる理由を具体的に記入してください。

